

政治学概論 I 《2025》

#8 政治制度と政治過程 (2)

荻谷 千尋

Tuesday, 3, Feb, 2026

1. 『公共』 (東京書籍)

- (単元) 政党と利益集団

- さまざまな集団

国民は選挙を通じた民意の表明によって政治に影響をあたえることができるが、ほかに、さまざまな団体を組織して、政治に影響をあたえる方法がある。選挙が地域単位で代表者を選ぶ制度であるのに対して、**利益集団 (圧力団体)** は**特定の利益の実現のために、地域をこえて恒常的に政治や行政に働きかける集団**である。利益集団は**社会の声を政治や行政に伝える点で大きな役割を果たしている**。しかし、特定の利益だけが過剰に代表され、そうした集団を組織するだけの力のない人々の声が無視されたり、政治腐敗の温床になったりしてはならない。利益集団とは別に、福祉、人権、環境などの領域で活動する**民間非営利組織 (NPO)** などの市民団体も重要であり、そうした団体に法人格を認める**NPO法 (特定非営利活動促進法)** の成立もあってその活動は活発化しつつある。

利益代表の政治：非民主的なのか？

- 政治はフリーライダーの温床

- フリーライダー：努力も行動もしたくないが、恩恵は受けた
 - 一般有権者：政治に参加したくない；でも政治による恩恵は享受したい

- フリーライダー問題を解く鍵

- 二つの利益

- 1. 組織化されやすい利益

- 少数派；同質性
 - 例：経営者
 - → 非民主的？

- 1. 組織化されにくい利益

- 多数者；非同質性
 - 例：消費者

- 利益集団 (圧力団体)

- 特定の少数集団が、それぞれがもつ影響力を行使し、政治に参加 (政府、政党に働きかける)
 - 既得権益として批判されることも多い
 - 民主主義の敵対者か？
 - 顔なじみ；高い結束力をもつ
 - 例：日本経済団体連合会；日本教職員組合 (日教組)；日本PTA全国協議会；日本会議；神社本庁；日本弁護士連合会；北朝鮮に拉致された日本人を救出するための全国協議会；子どものグリーフケア団体；全国ハンセン病患者協議会
 - 政策制度要求と提言(2023～2024年度版)
 - 「2026年度政府予算案」閣議決定に対する書記長談話¹

- Cf. 組織内候補（比例代表選出）
- 全国ハンセン病患者協議会を例に
 - Cf. 「ハンセン病家族訴訟で政府内の反対にもかかわらず安倍晋三首相が決断」（『朝日新聞』2019年7月10日）
 - → 「ハンセン病 家族補償、最大3万人。超党派議員による立法化」
- 「〔医療ルネサンス〕衆院選2026 政策に期待する<2>物価高 病院経営を圧迫」（読売新聞、2026年1月29日）

日本医師会長の松本吉郎さんは年明けの病院団体の会合で「（高い改定率は）自民党議員の強い後押しがあって実現できた。今年は議員の先生方に私たちの心を届けたい」と、衆院選を見据えてあいさつした。

まとめ

- 利害関係を強く感じる人々
 - 利益を擁護するために集団化
 - 個別的利益；専門的知識あり
 - 利害関係を持たない人々
 - 傍観者；そもそも知らない
 - → **政治学者：重要な民主的プロセス**
 - 有権者の代表（選挙）の不十分さを補完
 - 利益集団間に、結束性なし
 - → 多元的民主主義

Ⅰ.政策形成過程

1. 院外プロセス

- 政策形成は国会外（院外）のプロセスも重要
- 1. 選挙：投票行動
- 2. デモンストレーション：団結の威力
- 3. 利益集団の交渉
- 特定の少数集団が、それぞれがもつ影響力を行使し、政治に参加（政府、政党に働きかける）
- 既得権益として批判されることも多い
- ➡ 民主主義の敵対者だろうか？

2. フリーライダー

- 集団の利益へのタダ乗り
 - 努力も行動もしたくないが、恩恵は受けたい
 - フリーライダーの例：グループワーク
 - めんどくさい、単位は欲しい
 - まじめにやってくれる人に任せよう！
- 政治はフリーライダーの温床
 - 政治に参加してもしなくても、制度や政策の恩恵を受けられる
 - 制度や政策、ルールは普遍的であることが普通であるため
 - 例：性犯罪に関する刑法の改正案
 - デモに参加した者だけが改正法の対象になる、なんてことはない

- 特殊な働き掛けを行なった者のみに、利益が還元される政策
 - 例：規制緩和政策
 - 森友学園
 - 加計学園
 - パソナ
- 特殊な働き掛けを行なった者のみに、利益が還元されるわけではない政策

- 性犯罪に関する刑法の改正案

16日、性犯罪に関する刑法の改正案が国会で可決・成立しました。「強制性交罪」だったものが「不同意性交罪」に変更。“同意のない性的行為は犯罪”と明確化へ。処罰に必要な要件として、現在の「暴行・脅迫」に加え、「経済的・社会的地位の利用」や「恐怖・驚がくさせる」などの8つの行為が具体的に示されました。改正の背景には、これまでの法律や社会では、訴えが届かず苦しんできた被害者たちの存在があります。どうすれば性被害をなくせるのか、考えました。

- 出典：NHK クローズアップ現代

- 強度別アクター

- 強い関心をもつ者：
 - 被害者；被害者の家族；被害者の支援者（医師；NPO）
 - 政府；議会；メディア；世論への訴え（主体的）；裁判
 - プライベートの時間、私財を費やす
- 弱い関心をもつ者：
 - 女性；男性（受動的＝フリーライド）
- 無関心な者：
 - 男性；女性？（フリーライド）
- 批判的に（強い、弱い）関心をもつ者：
 - 逆差別論者？

- ➡ 「強い関心をもつ者」が利益団体に

- ここでいう利益は狭い範囲の利益（金銭獲得など）を越えた抽象的な利益

3.利益団体

(1)利益の性質

1. 組織化されやすい利益

- 少数派；同質性
 - 例：経営者；被害者
- ➡ 団結して行動しやすい
- ➡ 結社（利益団体）による政治参加

1. 組織化されにくい利益

- 多数者；非同質性
 - 例：消費者
- ➡ 団結して行動しにくい
- ➡ 選挙による政治参加

(2)利益集団の性格

- ・顔なじみ；高い結束力をもつ

(3)利益集団の例示

- ・日本経済団体連合会
- ・日本教職員組合（日教組）
- ・日本PTA全国協議会
- ・日本会議
- ・神社本
- ・日本弁護士連合会
- ・北朝鮮に拉致された日本人を救出するための全国協議会
- ・子どものグリーフケア団体
- ・全国ハンセン病患者協議会
- ・Cf. 組織内候補（参議院比例代表選出）

(4)考えて欲しいこと

- ・利益団体は民主主義の敵なのか？
- ・選挙による政治参加のみが正しいのか？
 - 一部の集団が、選挙を媒介とすることなく、政治、行政に直接働き掛ける

4. イシュー・セイリアンス

イシュー・セイリアンス

- ・イシュー・セイリアンス
 - 有権者と政治家の政策への関心の高低
- ・ハイ・セイリアンス
 - 景気対策；労働環境；税制；子育て支援；LGBTQ；国防
 - ➡ 選挙の争点に；デモの対象に
- ・ロー・セイリアンス
 - 著作権法；教育政策；大学政策；被害者ケア
 - ➡ 選挙の争点；デモの対象にならず
 - ➡ 利益団体による政治、行政への働きかけが重要

5. 利益団体の事例

(1)全国ハンセン病患者協議会

- ・利益集団の範囲が特に狭い事例
 - ＝利益の恩恵も部分的（被害者の救済にとどまる）
 - 選挙の争点にはなじまない
- 「ハンセン病家族訴訟で政府内の反対にもかかわらず安倍晋三首相が決断」（『朝日新聞』2019年7月10日）
- ・ ➡ 「ハンセン病 家族補償、最大3万人。超党派議員による立法化」

(2)動物愛護団体

- 利益集団の範囲が狭い事例（典型的事例）
 - =利益の恩恵が広域的（政治過程に関与しない者にも影響あり）
 - 選挙の争点にはなじまない

i.リーディングアサインメント

ii. 概要

- 犬猫の繁殖・販売業者への規制をめぐって
- 生後56日以下の子犬・小猫の販売を禁じる8週齢規制
 - 飼育施設の広さや従業員一人当たりの上限飼育数規制

iii.アクター

- 賛成派：動物環境・福祉協会Eva
- 越党派「犬猫の殺処分ゼロをめざす動物愛護議員連盟」
- 反対派：日本犬保存会他、ペット関連の業界団体
- 自民党の一部議員
 - → 日本犬のみ8週齢規制の対象外に
- 一般有権者：無関心？

6. 政策形成過程：利益団体のまとめ

- 選挙以外の政治プロセスも、民主主義を支えるうえで重要
- 特に、ロー・セイリアンスの政策領域における利益団体の役割は重要
- ロー・セイリアンスの政策領域において、有権者はフリーライダーになりがち

II.利益の政治学：性悪説と政治制度

1.利益団体の政治学

- 利害関係の濃い・薄い政治（政策決定）を決定づける
 - 分析の単位としての利益
 - 政治家（人間）の公德心に期待していない

VII. 明日の授業と宿題

- 明日の授業
 - 2月4日（木）2限：前半のまとめ／国会中継
 - 2月4日（木）3限：行政と政官関係（1）
 - 教室：教育学部棟517多目的ホール
- 宿題：
 1. 授業の感想：
 - 回答先：Google Form
 - 締め切り：2026年2月3日（水）23時59分
 - 2限、3限、どちらの内容で書いても問題ありません

2. リーディング・アサインメント：

- 文献：「「地方創生をやめてくれて良かった」！？【東大法学部教授を推薦生が直撃】」
- 回答先：Google Form
- 締め切り：2026年2月3日（水） 23時59分

References

1. 「「新たな「定数改善計画」」として義務標準法を改正する事項が盛り込まれていることは評価できるものの、改善は同法の改正に伴う定数増（中学校35人学級、養護教諭の配置充実、学校事務体制の機能強化）6,556人、加配定数（生徒指導体制の充実、小学校教科担任制、学校統合支援）1,690人となっており、概算要求から大幅に減じられている。小学校における教科担任制は、第4学年分の拡大と新規採用教員の持ち授業時数軽減として990人となっているが、全国すべての学校が実感するにはほど遠い」⁷⁾